

## 日本核物質管理学会 2026 年度総会

1. 2025 年度事業報告書・収支実績書

(2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

2. 2025 年度期末会計監査報告書

3. 2026 年度事業計画書・予算書

(2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)

開催日：2025 年 12 月 2 日

(東京科学大学総合研究院ゼロカーボンエネルギー研究所)

# 日本核物質管理学会 2025 年度事業報告書

2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

## I. 日本核物質管理学会（以下、INMMJ）の運営（2024 年 10 月 1 日～）

### 理事会メンバー（2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

会 長	井上 尚子	（日本原子力研究開発機構）
副 会 長	相楽 洋	（東京科学大学）
庶務理事	森 鐘太郎	（日本原燃株式会社）
会計理事	中西 繁之	（日本原子力発電株式会社）
理 事	浅野 隆	（日本原子力研究開発機構）
理 事	足立 日出登	（日本原燃株式会社）
理 事	池上 雅子	（東京科学大学）
理 事	宇根崎 博信	（京都大学）
理 事	後藤 晃	（中部電力株式会社）
理 事	小林 祐喜	（笹川平和財団）
理 事	出町 和之	（東京大学）
理 事	山口 知輝	（日本原子力研究開発機構）
前 会 長	坪井 裕	（公益財団法人核物質管理センター）

### 企画委員会（2024 年 4 月 1 日～）

委 員 長	北尾 貴彦	（日本原子力研究開発機構）	2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
委 員 長	中村 仁宣	（日本原燃株式会社）	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
副委員長	清水 純治	（日本原燃株式会社）	2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
副委員長	北尾 貴彦	（日本原子力研究開発機構）	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
委 員	木村 祥紀	（日本原子力研究開発機構）	
委 員	佐藤 篤史	（中部電力株式会社）	
委 員	澤田 勇仁	（東京電力ホールディングス株式会社）	
委 員	東海 幸康	（日本原燃株式会社）	
委 員	新館 直樹	（日本原燃株式会社）	2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
委 員	菊池 英俊	（日本原燃株式会社）	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
委 員	林崎 規託	（東京科学大学）	

### 年次大会プログラム委員会（2024 年 4 月 1 日～）

委 員 長	山口 知輝	（日本原子力研究開発機構）	2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
委 員 長	長谷 竹晃	（日本原子力研究開発機構）	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
副委員長	稲村 智昌	（電力中央研究所）	
委 員	芝 知宙	（日本原子力研究開発機構）	
委 員	田辺 鴻典	（警察庁科学警察研究所）	
委 員	土屋 克嘉	（日本原燃株式会社）	
委 員	中村 慎宮	（日本原燃株式会社）	
委 員	山田 博之	（日本原子力研究開発機構）	

### 広報委員会 (2024年4月1日～)

委員長	後藤 晃	(中部電力株式会社)
副委員長	中村 仁宣	(日本原燃株式会社) 2024年4月1日～2025年3月31日
副委員長	田村 崇之	(日本原燃株式会社) 2025年4月1日～2026年3月31日
委員	青木 里英	(日本原子力研究開発機構)
委員	喜多 智彦	(日本原子力産業協会)
委員	田崎 真樹子	(日本原子力研究開発機構) 2024年4月1日～2024年9月30日
委員	原 大輔	(東京電力ホールディングス株式会社)
		2025年4月1日～2026年3月31日
委員	土屋 兼一	(警察庁科学警察研究所)
委員	相内 瞬	(日本原燃株式会社) 2025年4月1日～2026年3月31日

### メンター部会 (2024年4月1日～)

部会長	千崎 雅生	(元日本原子力研究開発機構)
部副会長	川島 正俊	(元東芝、元東京工業大学)
幹事	玉井 広史	(元日本原子力研究開発機構)
部員	長部 猛	(元日本核物質管理学会顧問)
部員	齊藤 正樹	(東京工業大学名誉教授)
部員	坪井 裕	(核物質管理センター)
部員	藤巻 和範	(元日本原燃株式会社)
部員	持地 敏郎	(原子力安全研究協会)

<u>顧問</u>	千崎 雅生	(元日本核物質管理学会会長)
	藤巻 和範	(元日本核物質管理学会理事)
<u>監事</u>	増田 學	(元日本核物質管理学会理事)
<u>事務局長</u>	岩本 友則	(元日本核物質管理学会庶務理事)
<u>事務局長代理</u>	柴田 修	

## 2. INMMJ 理事会

主な議題は以下の通り。

- (1) 臨時理事会 (2024年10月28日) 電子投票  
「2024年度収支実績」、「2025年度予算書」の承認について

- (2) 第191回理事会 (2025年1月17日開催)

#### 【審議事項】

1. 2025年INMM年次大会学生派遣支援について

#### 【報告事項】

1. 企画委員会報告
2. プログラム委員会報告

3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. 学生部会報告
6. IAEA 保障措置グロッサリー2022 日本語版の作成について
7. 入退会報告

**【その他】**

1. 今後の予定

(3) 第192回理事会（2025年3月24日開催）

**【審議事項】**

1. 2025年INMM年次大会学生派遣支援について
2. 各委員会の次期委員長・部会長、副委員長・副部会長、幹事の任命・任期延長について

**【報告事項】**

1. 企画委員会報告
2. プログラム委員会報告
3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. IAEA 保障措置グロッサリー2022 日本語版の作成について
6. 入退会報告

**【その他】**

1. 今後の予定

(4) 第193回理事会（2025年6月18日開催）

**【審議事項】**

1. 内規改正について
2. 原子力人材育成ネットワーク(NW)への参画について
3. 年会費及び年次大会参加費について

**【報告事項】**

1. 企画委員会報告
2. プログラム委員会報告
3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. 2025年INMM年次大会学生派遣支援について
6. 入退会報告

## 【その他】

1. 今後の予定

### (5) 第194回理事会（2025年9月29日開催）

#### 【審議事項】

1. 内規改正について
2. 理事交代の承認について
3. 2025年度事業報告について
4. 2025年度収支実績について
5. 2026年度事業計画について
6. 2026年度予算について
7. INMMJ活動の活性化に向けて
8. 功労賞について
9. 若手貢献賞について

#### 【報告事項】

1. 企画委員会報告
2. 年次大会プログラム委員会報告
3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. 学生部会報告
6. 入退会報告

## 【その他】

1. 今後の予定

### 3. INMMJ 総会

INMMJ 会則第VII条による2025年度の総会は、2024年11月27日、第45回年次大会会場（東京大学本郷キャンパス 山上会館2階大会議室および会議室）において開催。理事会で確定された2024年度事業報告・収支実績および2025年度事業計画・予算案が承認された。

### 4. 戦略会議

2024年度は4回の戦略会議を開催し、会則（日本語）および内規の改正、IAEA 保障措置グロッサリー2022日本語版の作成、年次大会全体会合、研究会開催企画、INMMJの広報活動の展開、ホームページの改善を含めた学会の情報インフラの整備等について検討した。

### 5. 年次大会プログラム委員会

第45回年次大会が2024年11月27日、28日、東京大学山上会館において、昨年に引き続き対面形式とオンライン形式とを併用するハイブリッド方式にて開催された。今大会では、招待講演3件、企画セッション1件、計4件の講演と、A:核不拡散・核セキュリティ技術で6件、B:政策で5件、C:人材育成で5件、D:3Sに係る取り組みで4件、計20件の発表が行われた。また、若手・学生ポスターセッションとして計14件の発表があった。募集開始当初は応募者が少なくどうなるかと心配されたものの、最終的には昨年並みの発表者を確保でき、無事に年次大会のプログラムを組むことができた。今回は東京開催ということ

もあり、オンラインでの参加や発表よりも、実際に会場に足を運ばれた方が多い印象で、また、企業 PR コーナーの常設や閉会後の懇親会なども実施され、参加者による活発な交流や情報提供が行われた。参加者からは来年の開催地についての質問が多く寄せられるなど、対面での開催に期待する声が多いと感じた。

講演では、元会長である直井原子力委員より原子力委員会のこれまでの経緯や活動内容など、改めて原子力委員会の役割について再認識する機会を提供いただくとともに、原子力分野の人材育成の取り組みの現状や成功している例としてフランスの取り組みを紹介。日本の原子力分野においても人的資源の確保のためにまだやれることがあるのではないかと感じたのは私だけではなかったと思います。IAEA の東京地域事務所の所長で、前トレーニングセクション課長でもある Susan Pickett 氏からは、人的資源計画として、その採用戦略や人的資源のニーズ把握、必要な人材を維持するための取り組みなど、人的資源確保のための包括的な施策についての講演をいただいた。東京電力 HD 澤田氏より、柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護事案と核物質防護強化の取り組みについて詳細な説明をいただいた。核セキュリティ関係業務に携わっている者が多い当学会では非常に関心の高い演題であり、リーダーシップや核セキュリティ文化に対して共有できる事例も多く、また、核セキュリティ事案対応の経営や操業に対する影響の大きさをみなさん感じられたのではないかと思います。最後に齋藤元会長から、回収ウランに関する IAEA 技術会議についての講演を頂き、回収ウランはごみではなく資源であること、また回収ウランを再利用することにより、軍事転用が困難になり核拡散抵抗性が高まること等が示されました。

会議論文は査読付会議論文として発行され、年次大会プログラム委員による厳正な論文審査および参加者全員による発表審査の結果、最優秀論文賞 1 件と優秀論文賞 2 件、若手・学生ポスター発表においては、最優秀発表賞 1 件と優秀発表賞 2 件が表彰された。参加は合計 88 名（内オンライン参加者 14 名）で、盛況のうちに閉幕を迎えた。

## 6. 企画委員会

2024 年度核物質管理時報（第十五報）として東京電力 HD 福島第二発電所セキュリティ管理部 澤田 勇仁氏執筆の「東京電力 HD 柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護事案と核物質防護強化の取り組みについて」と題した論文を紹介した（2024 年 11 月発行）。

2025 年 1 月 30 日に、「日米核セキュリティワーキンググループ Goal 9 における核物質盗取リスク評価手法の開発とその成果」と題して、日本原子力学会 核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会と日本核物質管理学会の合同研究会（第 11 回）が開催された。井上会長の開会あいさつの後、日本原子力研究開発機構の堀様より、「Review of Goal 9 study from the Japan perspective」と題して Goal 9 のこれまでの研究概要について講演いただいた。続いて、東京科学大学の相楽先生より、「Overview of former Goal 9 study in 2013」と題して、2013 年に発表した内容について講演いただき、研究の成果として、魅力度低減方策として効果的な具体的な事例を紹介いただいた。また、米国エネルギー省国家核安全保障局の Leah Cochran 様（代理： Andrew St. Denis 様）より、「US Team Introduction and Overview」と題して、Office of Counter-Terrorism の組織と役割について説明いただいた後、「US-Perspective on the Goal 9 Study」と題して、日米の協力により 2011 年から研究を開始した US-Japan Goal 9 の概要についても説明いただいた。サンディア国立研究所の Jesse Brand 様からは、「Determining Radioactivity Threshold and Goal Quantities for

Specific Mixtures at Risk of Being Used for Radiological Dispersal Devices”について発表いただいた。さらに、日本原子力研究開発機構の木村様より、“Rasch Model and Probability of Completion”と題して、テロ行為に対する核物質転用の困難さを確率論的に評価する手法の概要を説明いただいた。これらの手法は核物質固有の相対的なリスク対策の検討に貢献するものである。最後に、ロスアラモス国立研究所のRyan Bratton様より、“Consequence”と題して、核物質の種類に応じた悪意のある活動の成功確率とその影響について説明いただいた。

質疑応答では、英語での活発な意見交換があった。参加者からは、細かい点でさらにもっと考慮すべき内容もあるという意見もいただいたが、Goal 9の目的は異なるリスクを同じように評価して相対的に比較することであり、多少絶対値は変わってくるとしてもGoal 9の目的を達成でき、さらに深く検討する余地はあるものの複雑なものをできるだけシンプルにモデル化することを考えてフレームワークを構築したということであった。

閉会挨拶として、相楽先生より、将来の核不拡散、核セキュリティの向上について当学会でも貢献していきたい旨述べられた。なお、日米双方からの参加者は講演者も含め39名であった。

## 7. 広報委員会

学会の取組や活動概要等を内外に周知するため、INMMJ年次大会や研究会・セミナーの概要、学会に関係する大学研究室や職場の紹介他を取上げたINMMJ Newsletterを4半期毎に発行し、学会員への配布と学会ホームページを通じた一般への公開を行うとともに、学会パンフレットの改定、米国本部発行の学会誌(JNMM)の日本語目次掲載を含む学会ホームページの見直しなどを適宜実施した。また、2024年8月に開設されたINMMJのX(旧Twitter)アカウントにおいて、INMMJに関わるプレス発表、イベント情報、その他お知らせなどを随時発信した。

## 8. メンター部会

### 1) 人材育成活動支援

第45回年次大会期間中に学生部会との連絡会を開催し、本学会活動に対する学生会員の期待事項の把握に努めるとともに、INMM年次大会(2025/8)への派遣支援者の選定のための推薦を当部会が行うことを伝え応募への勧誘を行った。応募があった学生部会メンバー3名に対し5月の部会会合にて書類審査を行い、2名を理事会へ推薦した。理事会決定を経て、2名のINMM年次大会参加・発表に対し派遣支援を行うことが実現した。これは、派遣規定を初めて適用した事例となった。また、推薦者選抜の具体的実施方法を確立することができた。若手貢献賞の推薦についても、理事会・事務局と当部会の役割の調整ができた。本年は公募に対して1名の応募があり、9月の部会会合において書類審査を行い、理事会への推薦者を選定した。この件も、規定を初めて実施する例となった。

### 2) 資料アーカイブ化事業

会員向けに具体的なアーカイブデータベース化として下記を具体的に実施した。(1)INMM本部が発行する年次大会Proceedingsの論文名リスト集(英文タイトル、著者名、和訳タイトル、部分的な内容注釈等)を2024年度分から2015年分までさかのぼって作成した(Excel形式)。対象数は、2944件。これらは事務局から既に会員向けホームページにアップロード

されている。引き続き、創刊時1970年までさかのぼって収録し、会員が手軽に過去の様々な分野のテーマに関する事例の検索に利用できるように整備していく。

## 9. IAEAの保障措置グロッサリー2022の日本語版作成

IAEAの保障措置グロッサリー2022の日本語版を、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(JAEA/ISCN)と共同で作成すべく、IAEA、原子力規制庁保障措置室、JAEA/ISCN、INMMJ間で合意書を交わし、メンター部会の協力を得て、日本語版の作成を進め、2025年3月10日に学会ホームページに掲載した。

## 10. 学生会会および学生会員増強・活動支援

第45回年次大会(2024年)にて若手・学生ポスターセッションの企画運営の実施、また発表のための旅費支援(京都大学1名、安田女子大学1名)を行った。9月に中部電力浜岡原発見学会を東京科学大学と共催で企画し、16名が訪問し、安全対策・核物質防護および計量管理/保障措置に関する説明を受け、各担当者との質疑応答を通じて理解を深めた。また、参加のための旅費支援(東京科学大学2名、安田女子大学1名)および意見交換会を行った。INMM本部年次大会の派遣について、メンター部会による厳正な選抜審査を経た上で2名(京都大学1名、東京科学大学1名)を派遣した。両者とも口頭発表セッションにおいて研究成果報告および質疑応答をしっかりと行った。なお、2025年度は8名の学生会員の新規入会があった。さらに、学生会員から1名の正会員への移行、正会員から1名の学生会員への移行があった。

## 11. 表彰

### 【功労賞】

日本原子力研究開発機構(ISCN) 堀 雅人 殿  
日本原子力研究開発機構(ISCN) 今村 有里 殿  
日本原子力研究開発機構(ISCN) 加藤 優弥 殿

### 【論文賞】

最優秀論文賞 木村 祥紀殿(1), 松本 哲也殿(2), 山口 知輝殿(1)

(1)日本原子力研究開発機構, (2)パワーコンピュータ

論文名 核鑑識分析のための深層学習モデルを用いた電子顕微鏡画像解析に基づくウラン識別の精度向上

優秀論文賞 小泉 光生殿(1), 伊藤 史哲殿(1), 李 在洪殿(1), 弘中 浩太殿(1), 高橋 時音殿(1), 鈴木 敏殿(1), 有川 安信殿(2), 安部 勇輝殿(2), Tianyun Wei 殿, 余語 覚文殿(2), Zechen Lan 殿(1)(3), 早川 岳人殿(2)(3)

(1)日本原子力研究開発機構, (2)大阪大学 レーザー科学研究所, (3)量子科学技術研究開発機構

論文名 レーザー駆動中性子源を用いた非破壊分析技術の開発

優秀論文賞 田崎 真樹子殿 日本原子力研究開発機構

論文名 国家主体による武力攻撃からの原子力施設の保護等に係る有識者等の見解について

### 【若手・学生セッション】

最優秀発表賞 安田女子大学大学院 成廣 優 殿

論文名 大学における核セキュリティ教育のカリキュラムの開発

優秀発表賞 京都大学 嵯峨 稔己 殿

論文名 3Sの総合的向上に向けた核物質監視システムの提案と単純な体系での検証

優秀発表賞 東京科学大学 佐藤 颯 殿

論文名 核鑑識のための回収Puの起源推定手法に関する研究  
(2)重要シグネチャ核種の検討

## 12. 会則・内規の改正等

表彰規程における「若手貢献賞」について「メンター部会による事前審査を経る」旨を明記することに改正、ならびに、「貢献賞」については、本来、賛助会員を増やす目的で設置された賞であるが、効果が見られず、形骸化していることから廃止することとし、併せて、改正を行った。また、学生部会規程における「部会長および副部会長の任命」の記載については、実態に合わせ改正した。さらに、正会員規程を改正し正会員の年会費を減額(¥15,000→¥12,000)及び30歳未満の正会員の年会費を減額(¥7,500→¥6,000)するとともに、賛助会員規程を改正し国内会員の年会費を減額(¥10,000→¥7,000)することとした(いずれも施行は2025年10月1日)。

## 13. 会計監査

監事によるINMMJの会計監査を4半期に一度実施。INMMJの2025年度会計が全て適正に処理されていることが確認された。

## 14. 対外協力

- 日本原子力学会福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会へ参画した。
- 原子力人材育成ネットワーク(NW)へ本学会が参加した。

## 15. 時報第十五報の発行

時報第十五報は、「東京電力の柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案に対する改善対策」と題して東京電力ホールディングス株式会社原子力運営管理部 防災安全グループ 澤田勇仁氏に執筆して頂き、2024年11月に発行した。加えて本核物質管理学会の活動概要についても紹介した。

## 16. 会員数 - 別紙参照

日本核物質管理学会会員数〈2025年9月30日現在〉

正会員 104名（うち、エメリタス5名、フェロー1名、シニア9名）

所属組織	会員数
日本原子力研究開発機構	28
日本原燃(株)	23
電力会社	7
燃料加工事業者	3
関連企業	7
大学	11
関連組織	6
関係府省庁	7
核物質管理センター	2
IAEA	0
退職者	10

国内会員 8名

日本原子力研究開発機構	1名
電力会社	3名
関連省庁	1名
燃料加工事業者	1名
関連企業	1名
退職者等	1名

学生会員 26名

東京科学大学	21名
東京大学	2名
名古屋大学	1名
京都大学	1名
安田女子大学	1名

法人賛助会員：31組織

北海道電力(株)	リサイクル燃料貯蔵(株)
東北電力(株)	仁木工芸(株)
東京電力ホールディングス(株)	(株)ニューテック
中部電力(株)	三菱原子燃料(株)
北陸電力(株)	(株)グローバル・ニュークリア

	・フュエル・ジャパン
関西電力(株)	原子燃料工業(株)
中国電力(株)	東芝エネルギーシステムズ(株)
四国電力(株)	日立 GE ニュークリア・エネルギー(株)
九州電力(株)	富士電機(株)
日本原子力発電(株)	三菱重工業(株)
電源開発(株)	(株)ジェイテック
日本原燃(株)	(株) IHI / IHI Corporation
(国研)日本原子力研究開発機構	三菱電機(株)
日本原燃分析(株)	日本原子力防護システム(株)
原燃輸送(株)	(一社)日本原子力産業協会
オーテック電子(株)	

日本核物質管理学会2025年度収支実績書  
(2024年10月1日～2025年9月30日)

(単位：円)

収入の部	25年度予算 (1)	25年度実績 (2)	予実差 (2) - (1)
前年度からの繰越し①	5,980,727	5,980,727	0
当年度収入額②	6,385,300	5,725,502	△ 659,798
個人年会費（正会員、U30、名誉会員）	1,595,000	1,490,000	△ 105,000
学生年会費	60,000	66,000	6,000
賛助会費（法人、個人）	3,180,000	3,190,000	10,000
年次大会参加費	895,000	600,000	△ 295,000
研究会参加費	100,000	0	△ 100,000
広告・協力費	540,000	360,000	△ 180,000
雑収入	15,000	13,000	△ 2,000
預金利息	300	6,502	6,202
仮受金	0	0	0
総収入額③(①+②)	12,366,027	11,706,229	△ 659,798
支出の部	25年度予算 (1)	25年度実績 (2)	予実差 (1) - (2)
本部への年会費送金	2,494,500	2,441,772	52,728
会場借入費	700,000	453,700	246,300
会議費	156,400	58,343	98,057
年次大会懇親会費	180,000	345,150	△ 165,150
事務用品費	92,000	19,817	72,183
印刷費	545,000	405,113	139,887
謝金	90,000	0	90,000
労務費	1,503,000	1,127,200	375,800
交通費・宿泊費	658,000	99,550	558,450
通信費	148,720	132,187	16,533
雑費	199,500	192,536	6,964
事務用機器/ソフト	453,375	327,874	125,501
情報システム費	406,000	141,240	264,760
広報活動費	0	0	0
図書費	175,000	0	175,000
学生部会活動費	700,000	1,456,060	△ 756,060
仮受金返金	0	0	0
総支出額 (④)	8,501,495	7,200,542	1,300,953
収支⑤ (③) - (④)	3,864,532	4,505,687	641,155
次年度への繰り越し額⑥	3,864,532	4,505,687	641,155

(注1) 次年度への繰越額⑥=正味財産の部の(1)+(3)である

正味財産の部	
(1) 銀行預金(普通預金)	4,467,487
(2) 銀行預金(行事積立金)	3,007,490
(3) 小口現金	38,200
(4) 切手・収入印紙	7,012

## 日本核物質管理学会会計状況監査報告書

本日、日本核物質管理学会の会計処理を監査しましたので、その状況を報告します。

監査実施日：2025年10月9日

指摘事項：適正に処理されており、指摘事項はありません。

帳票実査：

2025年9月30日現在残高

銀行預金(普通預金)	✓	¥4,467,487.-
銀行預金(定期預金)	✓	¥3,007,490.-
小口現金	✓	¥38,200.-
合計	✓	¥7,513,177.-
切手および収入印紙	✓	¥7,012.-

以上、相違ないことを証明します。

2025年10月9日

日本核物質管理学会監事

増田 學



# 日本核物質管理学会 2026 年度事業計画書

2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日

## I. 日本核物質管理学会（以下 INMMJ）の運営（2025 年 10 月 1 日～）

理事会メンバー（任期：2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）

会 長	井上 尚子	（日本原子力研究開発機構）
副 会 長	相楽 洋	（東京科学大学）
庶務理事	古田 泰	（日本原燃株式会社）
会計理事	中西 繁之	（日本原子力発電株式会社）
理 事	浅野 隆	（日本原子力研究開発機構）
理 事	足立 日出登	（日本原燃株式会社）
理 事	池上 雅子	（東京科学大学）
理 事	宇根崎 博信	（京都大学）
理 事	後藤 晃	（中部電力株式会社）
理 事	小林 祐喜	（笹川平和財団）
理 事	出町 和之	（東京大学）
理 事	山口 知輝	（日本原子力研究開発機構）
前 会 長	坪井 裕	（核物質管理センター）

企画委員会（任期：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

委 員 長	中村 仁宜	（日本原燃株式会社）
副委員長	北尾 貴彦	（日本原子力研究開発機構）
委 員	木村 祥紀	（東京科学大学）
委 員	佐藤 篤史	（中部電力株式会社）
委 員	澤田 勇仁	（東京電力ホールディングス株式会社）
委 員	林崎 規託	（東京科学大学）
委 員	東海 幸康	（日本原燃株式会社）
委 員	菊池 英俊	（日本原燃株式会社）

年次大会プログラム委員会（任期：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

委 員 長	長谷 竹晃	（日本原子力研究開発機構）
副委員長	稲村 智昌	（電力中央研究所）
委 員	芝 知宙	（日本原子力研究開発機構）
委 員	田辺 鴻典	（警察庁科学警察研究所）
委 員	土屋 克嘉	（日本原燃株式会社）
委 員	中村 慎宮	（日本原燃株式会社）
委 員	山田 博之	（日本原子力研究開発機構）

広報委員会（任期：2025年4月1日～2026年3月31日）

委員長	後藤 晃	（中部電力株式会社）
副委員長	田村 崇之	（日本原燃株式会社）
委員	相内 瞬	（日本原燃株式会社）
委員	青木 里英	（日本原子力研究開発機構）
委員	喜多 智彦	（日本原子力産業協会）
委員	土屋 兼一	（警察庁科学警察研究所）
委員	原 大輔	（東京電力ホールディングス株式会社）

メンター部会（任期：2025年4月1日～2026年3月31日）

部会長	千崎 雅生	（元日本原子力研究開発機構）
部副会長	川島 正俊	（元東芝、元東京工業大学）
幹事	玉井 広史	（元日本原子力研究開発機構）
部員	長部 猛	（元日本核物質管理学会顧問）
部員	齊藤 正樹	（東京工業大学名誉教授）
部員	坪井 裕	（核物質管理センター）
部員	藤巻 和範	（元日本原燃株式会社）
部員	持地 敏郎	（原子力安全研究協会）

顧問	千崎 雅生	（元日本核物質管理学会会長）
	藤巻 和範	（元日本核物質管理学会理事）
監事	増田 學	（元日本核物質管理学会理事）
事務局長	岩本 友則	（元日本核物質管理学会庶務理事）
事務局長代理	柴田 修	

**2. 理事会予定**

下記、4回の開催を予定。

第1回（2025年12月）、第2回（2026年3月）

第3回（2026年6月）、第4回（2026年9月）

**3. 総会**

2026年度総会は2025年12月2日に、年次大会の会場およびオンライン方式の併用で実施する。

**4. 戦略会議**

戦略会議を適宜開催し、INMMJの果たすべき役割、原子力を取り巻く国内外の情勢を踏まえた活動計画の立案や広報活動の在り方等について検討し、学会活動活性化を推進する。

## 5. 年次大会プログラム委員会

第46回年次大会は、2025年12月2日（火）～3日（水）の2日間、東京科学大学大岡山キャンパス西9号館デジタル多目的ホールおよびオンライン方式の併催で実施する。口頭発表34件、ポスター発表15件と多数の申し込みがあった。

現在、予定している招待講演・企画セッションなどは以下の通り。

- 原子力規制庁保障措置部門の中桐参事官による「日本の保障措置の現状と課題（仮）」。この中では、特に原子力規制委員会の第3期中期目標策定（2025～2029年度）の目標として保障措置活動の体制の強化の検討等も含めてご講演いただく予定。
- 昨今注目度が高いイラン核開発問題について「イランの核問題関する一連の動向（仮）」と題して、日本原子力研究開発機構 ISCN の清水亮様にご講演いただく。この中では、イラン核問題に関する IAEA 事務局長報告、IAEA 理事会決議、イスラエルと米国によるイランの原子力施設への攻撃と被害状況、関係国の主張や見解等様々な角度から解説・分析していただく予定。
- 「韓国における核セキュリティトレーニング（仮）」と題して、KINAC/INSA の方にご講演いただく予定。
- 「スウェーデン、ウプサラ大学アルバ・ミュルダール核軍縮センターにおける第4回核軍縮に関する学際的会議－核の脅威の時代における軍縮への道－」と題して、元会長の齊藤先生よりご講演いただく予定。

## 6. 企画委員会

INMMJ 活動の活性化のための中長期的な観点での事業計画検討（米国本部との連携も含む）、研究会開催、時報発行、学会 web 利用による動画掲載等の取組を行う。

また、企画委員会が中心となり、話題性のあるテーマを選び、年次大会の企画セッション立案、研究会を計画することで研究会の実施成果の最大化を図る。

並びに、INMMJ が主催する研究会は「産」「学」「官」が参加する学会の特色を生かせる研究会開催を目指し、規制当局にも積極的な参加を呼びかけて行く。

さらに、法人賛助会員や年次大会開催協力組織への INMMJ の活動状況を報告するとともにタイムリーなテーマを採り込んだ核物質管理時報を発行する。

## 7. 広報委員会

確実な原子力の平和利用および我が国における核燃料サイクル推進のための学会の取組や活動概要等を内外に周知するため、引続き定期的なニュースレターの発行、X を利用した学会活動の発信、学会パンフレットやホームページ等の広報媒体の見直し・改善を行っていく。

## 8. メンター部会

### 1) 人材育成活動支援

- (1) 第46回年次大会期間中に、学生部会との連絡会を開催
- (2) INMM 年次大会 2026 への学生派遣事業への支援（派遣支援者の推薦）

- (3) 若手貢献賞選定に関する候補者の推薦
- (4) その他（出張講演など企画部会への協力など）

## 2) 資料アーカイブ化事業

会員向けに具体的なアーカイブデータベース化の実施

- (1) INMM 本部が発行する年次大会 Proceedings の論文名リスト集（英文タイトル、著者名、和訳タイトル、部分的な内容注釈等）作成を継続し、会員の情報検索効率化支援。2014 年分からさかのぼって創刊時 1970 年までを予定
- (2) 寄贈品・絶版希少価値専門書のデジタル保存

## 9. 学生部会および学生会員増強・活動支援

2020 年 4 月に設置された学生部会では、年次大会における若手・学生ポスターセッションの企画運営及び発表支援、米国 INMM 年次大会における発表支援、施設見学会や研究会等の部会企画行事を行ってきた。今後も人材育成を踏まえた学生部会の活動支援をメンター部会と連携して行う。また、新しい学生会員の募集に努める。更に、3 月修了する学生会員には正会員に移行することを勧める。

## 10. 表彰

第 46 回年次大会で発表された優秀な発表に対する優秀発表賞および学会活動や核物質管理技術の研究開発に顕著な貢献をした会員・非会員に核物質管理功労賞および会員に若手貢献賞を授与する。

## 11. INMM 米国本部年次大会への参加促進

2026 年に開催される予定の INMM 年次大会（開催日：2026 年 8 月 2 日～6 日、開催場所：テキサス州オースチン）には、若手・学生を主体に年次大会での研究論文の発表等を含め積極的な参加を促進する。

## 12. INMM/ESARDA/INMMJ 合同 WS

2026 年 5 月にルクセンブルクで開催予定の INMM/ESARDA/INMMJ 合同 WS の準備作業を進める。

## 13. 会則・内規の改正

必要に応じて、内規等の見直しを行う。

## 14. 対外協力

- 日本原子力学会の核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会との共催による研究会開催
- 日本原子力学会福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会への参画

## 15. INMMJ の情報インフラの整備

より利便性と利用価値の高いホームページの構築、各種イベントの参加登録の合理化、電子投票システムの改善等を含めた情報インフラの整備・活用を促進する。

以上

# 日本核物質管理学会2026年度予算書

適用為替レート 1 \$ ¥150

適用為替レート 1 EUR ¥165

(単位：円)

項目	26年度予算	25年度予算	増減額 (A)-(B)
	(A)	(B)	
前年度からの繰越し	4,505,687	5,980,727	△ 1,475,040
<b>収 入</b>			
個人会員年会費	1,280,000	1,595,000	△ 315,000
学生会員年会費	60,000	60,000	0
賛助会員年会費	3,156,000	3,180,000	△ 24,000
年次大会参加費	1,475,000	895,000	580,000
研究会参加費	100,000	100,000	0
広告・協力費	490,000	540,000	△ 50,000
雑収入	15,000	15,000	0
預金利息	300	300	0
<b>収入額（繰越含）（Ⅰ）</b>	<b>11,081,987</b>	<b>12,366,027</b>	<b>△ 1,284,040</b>
<b>支 出</b>			
本部への年会費送金	2,494,500	2,494,500	0
会場借入費	700,000	700,000	0
会議費	176,400	156,400	20,000
年次大会懇親会費	420,000	180,000	240,000
事務用品費	92,000	92,000	0
印刷費	545,000	545,000	0
謝金	90,000	90,000	0
労務費	1,503,000	1,503,000	0
交通費・宿泊費	728,000	658,000	70,000
通信費	148,720	148,720	0
雑費	204,500	199,500	5,000
事務用機器/ソフト	471,384	453,375	18,009
情報システム費	406,000	406,000	0
広報活動費	0	0	0
図書費	175,000	175,000	0
学生部会活動費	850,000	700,000	150,000
<b>支出額（Ⅱ）</b>	<b>9,004,504</b>	<b>8,501,495</b>	<b>503,009</b>
<b>収支（Ⅰ）-（Ⅱ）</b>	<b>2,077,483</b>	<b>3,864,532</b>	<b>△ 1,787,049</b>
<b>翌年度への繰り越し額</b>	<b>2,077,483</b>	<b>3,864,532</b>	<b>△ 1,787,049</b>